

令和2年9月8日

令和2年第3回美浦村議会定例会議案

美 浦 村 議 会

議 案 目 次

- 発委第 1 号 美浦村議会委員会条例の一部を改正する条例
発委第 2 号 美浦村議会会議規則の一部を改正する規則
議案第 1 号 専決処分の承認を求めることについて
(令和 2 年度美浦村一般会計補正予算 (第 3 号))
議案第 2 号 専決処分の承認を求めることについて
(令和 2 年度美浦村一般会計補正予算 (第 4 号))
議案第 3 号 美浦村教育委員会委員の任命について
議案第 4 号 美浦村教育委員会委員の任命について
議案第 5 号 美浦村民運動公園の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例
議案第 6 号 美浦村自立支援センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例
議案第 7 号 美浦村介護保険条例の一部を改正する条例
議案第 8 号 令和 2 年度美浦村一般会計補正予算 (第 5 号)
議案第 9 号 令和 2 年度美浦村国民健康保険特別会計補正予算 (第 1 号)
議案第 10 号 令和 2 年度美浦村介護保険特別会計補正予算 (第 1 号)
議案第 11 号 令和 2 年度美浦村後期高齢者医療特別会計補正予算 (第 1 号)
議案第 12 号 令和 2 年度美浦村水道事業会計補正予算 (第 1 号)
議案第 13 号 令和 2 年度美浦村下水道事業会計補正予算 (第 1 号)
議案第 14 号 令和元年度美浦村一般会計歳入歳出決算認定の件
議案第 15 号 令和元年度美浦村国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定の件
議案第 16 号 令和元年度美浦村農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定の件
議案第 17 号 令和元年度美浦村公共下水道事業特別会計歳入歳出決算認定の件
議案第 18 号 令和元年度美浦村介護保険特別会計歳入歳出決算認定の件
議案第 19 号 令和元年度美浦村後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定の件
議案第 20 号 令和元年度美浦村水道事業会計決算認定の件
議案第 21 号 令和元年度美浦村電気事業会計剰余金の処分及び決算認定の件

発委第1号

美浦村議会委員会条例の一部を改正する条例

上記の議案を、下記のとおり美浦村議会会議規則（平成5年美浦村規則第9号）第14条第3項の規定により提出する。

令和2年9月8日提出

議会運営委員長 沼崎光芳

美浦村議会委員会条例の一部を改正する条例

美浦村議会委員会条例（平成5年美浦村条例第18号）の一部を次のように改正する。

第6条第2項中「14人」を「10人」に改める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

発委第2号

美浦村議会会議規則の一部を改正する規則

上記の議案を、下記のとおり美浦村議会会議規則（平成5年美浦村規則第9号）第14条第3項の規定により提出する。

令和2年9月8日提出

議会運営委員長 沼崎光芳

美浦村議会会議規則の一部を改正する規則

美浦村議会会議規則（平成5年美浦村規則第9号）の一部を次のように改正する。

第39条第3項中「又は第1項の委員会の付託は、議会の議決で」を「は、討論を用いなくて会議に諮って」に改める。

第101条中「第3項」を「第1項」に改める。

第111条中「第3項」を「第1項」に改める。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

議案第1号

専決処分の承認を求めることについて

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、別紙のとおり専決処分したので、同条第3項の規定によりこれを報告し、承認を求める。

令和2年9月8日提出

美浦村長 中 島 栄

令和2年 専決第3号

専 決 処 分 書

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、次のとおり専決処分する。

令和2年7月6日

美浦村長 中 島 栄

令和2年度美浦村一般会計補正予算（第3号）

令和2年度美浦村の一般会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ138,034千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ8,183,524千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和2年7月6日

美浦村長 中 島 栄

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
15 国庫支出金		1,971,687	138,034	2,109,721
	2 国庫補助金	1,625,525	138,034	1,763,559
歳入合計		8,045,490	138,034	8,183,524

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
2 総務費		2,270,948	123,166	2,394,114
	1 総務管理費	2,021,565	123,166	2,144,731
4 衛生費		1,212,317	1,357	1,213,674
	1 保健衛生費	140,890	1,357	142,247
6 商工費		24,016	12,874	36,890
	1 商工費	24,016	12,874	36,890
9 教育費		816,146	637	816,783
	1 教育総務費	216,554	637	217,191
歳 出 合 計		8,045,490	138,034	8,183,524

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
15 国庫支出金	1,971,687	138,034	2,109,721
歳入合計	8,045,490	138,034	8,183,524

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 総務費	2,270,948	123,166	2,394,114	123,166			
4 衛生費	1,212,317	1,357	1,213,674	1,357			
6 商工費	24,016	12,874	36,890	12,874			
9 教育費	816,146	637	816,783	637			
歳 出 合 計	8,045,490	138,034	8,183,524	138,034			

2 歳 入
 (款) 15 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

目	補正前の額	補正額	計
1 総務費国庫補助金	1,562,548	138,034	1,700,582
計	1,625,525	138,034	1,763,559

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 総務管理費補助金	138,034	80 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 138,034

3 歳 出

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
7 企画費	93,299	123,166	216,465	123,166			
計	2,021,565	123,166	2,144,731	123,166			

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

2 予防費	76,434	1,357	77,791	1,357			
計	140,890	1,357	142,247	1,357			

(款) 6 商工費

(項) 1 商工費

1 商工振興費	22,814	12,874	35,688	12,874			
計	24,016	12,874	36,890	12,874			

(款) 9 教育費

(項) 1 教育総務費

2 事務局費	214,972	637	215,609	637			
計	216,554	637	217,191	637			

区分	金額	説明
		20 新型コロナ対策給付金支援事業 123,166
11 役務費	1,476	11 役務費 1,476 1 通信運搬費 773 1 郵便料
12 委託料	725	4 手数料 703 33 口座振込手数料
18 負担金補助及び交付金	120,965	12 委託料 725 7 電算処理委託料 1 電算処理委託料 18 負担金補助及び交付金 120,965 10 補助金 10 給付金

		54 新型コロナ感染防止対策事業 1,357
10 需用費	1,211	10 需用費 1,211 1 消耗品費
11 役務費	146	1 消耗品費 11 役務費 146 1 通信運搬費 1 郵便料

		6 新型コロナ対策地域経済活性化事業 12,874
11 役務費	424	11 役務費 424 1 通信運搬費 1 郵便料
12 委託料	300	12 委託料 300 7 電算処理委託料 1 電算処理委託料
18 負担金補助及び交付金	12,150	18 負担金補助及び交付金 12,150 10 補助金 10 商品券事業補助金 8,150 15 食事提供者支援金 4,000

		60 新型コロナ教育関連対策事業 637
18 負担金補助及び交付金	637	18 負担金補助及び交付金 637 10 補助金 10 給食費補助金

議案第2号

専決処分の承認を求めることについて

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、別紙のとおり専決処分したので、同条第3項の規定によりこれを報告し、承認を求める。

令和2年9月8日提出

美浦村長 中 島 栄

令和2年 専決第4号

専 決 処 分 書

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、次のとおり専決処分する。

令和2年7月27日

美浦村長 中 島 栄

令和2年度美浦村一般会計補正予算（第4号）

令和2年度美浦村の一般会計補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ23,338千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ8,206,862千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和2年7月27日

美浦村長 中 島 栄

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
15 国庫支出金		2,109,721	23,338	2,133,059
	2 国庫補助金	1,763,559	23,338	1,786,897
歳入合計		8,183,524	23,338	8,206,862

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
2 総務費		2,394,114	131	2,394,245
	1 総務管理費	2,144,731	131	2,144,862
4 衛生費		1,213,674	1,522	1,215,196
	1 保健衛生費	142,247	1,522	143,769
6 商工費		36,890	12,671	49,561
	1 商工費	36,890	12,671	49,561
9 教育費		816,783	9,014	825,797
	1 教育総務費	217,191	9,014	226,205
歳 出 合 計		8,183,524	23,338	8,206,862

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
15 国庫支出金	2,109,721	23,338	2,133,059
歳入合計	8,183,524	23,338	8,206,862

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 総務費	2,394,114	131	2,394,245	131			
4 衛生費	1,213,674	1,522	1,215,196	1,522			
6 商工費	36,890	12,671	49,561	12,671			
9 教育費	816,783	9,014	825,797	9,014			
歳 出 合 計	8,183,524	23,338	8,206,862	23,338			

2 歳 入
 (款) 15 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

目	補正前の額	補正額	計
1 総務費国庫補助金	1,700,582	23,338	1,723,920
計	1,763,559	23,338	1,786,897

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 総務管理費補助金	23,338	80 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 23,338

3 歳 出

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
7 企画費	216,465	131	216,596	131			
計	2,144,731	131	2,144,862	131			

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

2 予防費	77,791	1,522	79,313	1,522			
計	142,247	1,522	143,769	1,522			

(款) 6 商工費

(項) 1 商工費

1 商工振興費	35,688	12,671	48,359	12,671			
計	36,890	12,671	49,561	12,671			

(款) 9 教育費

(項) 1 教育総務費

2 事務局費	215,609	9,014	224,623	9,014			
計	217,191	9,014	226,205	9,014			

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10 需用費	131	20 新型コロナ対策給付金支給事業	131
		10 需用費	131
		4 印刷製本費	
		1 印刷製本費	

17 備品購入費	1,522	54 新型コロナ感染防止対策事業	1,522
		17 備品購入費	1,522
		2 機械器具費	
		10 機械器具費 (資産)	

10 需用費	291	6 新型コロナ対策地域経済活性化事業	12,671
		10 需用費	291
		4 印刷製本費	
		1 印刷製本費	
18 負担金補助及び交付金	12,380	18 負担金補助及び交付金	12,380
		10 補助金	
		8 金融保証料補給	5,000
		15 食事提供業者支援金	2,000
		20 交通事業者支援金	4,380
		25 村有地貸借事業者支援金	1,000

1 報酬	2,149	60 新型コロナ教育関連対策事業	9,014
		1 報酬	2,149
		4 会計年度任用職員報酬	
		16 生活介助員 (新型コロナ)	894
8 旅費	78	23 小学校送迎バス添乗員 (新型コロナ)	71
		54 ティームティーチング講師 (新型コロナ)	831
		56 教育相談センター員 (新型コロナ)	353
14 工事請負費	3,740	8 旅費	78
		1 費用弁償	
		1 費用弁償	
17 備品購入費	3,047	14 工事請負費	3,740
		2 建築工事	
		5 調理設備設置工事	
		17 備品購入費	3,047
		2 機械器具費	
		1 機械器具費	

議案第 3 号

美浦村教育委員会委員の任命について

下記の者を美浦村教育委員会の委員に任命したいから、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和 31 年法律第 162 号）第 4 条第 2 項の規定により、議会の同意を求める。

令和 2 年 9 月 8 日提出

美浦村長 中 島 栄

記

住 所 稲敷郡美浦村大字大山 3 1 3 番地

氏 名 石 橋 慎 也
昭和 5 4 年 2 月 8 日生

議案第4号

美浦村教育委員会委員の任命について

下記の者を美浦村教育委員会の委員に任命したいから、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第4条第2項の規定により、議会の同意を求める。

令和2年9月8日提出

美浦村長 中 島 栄

記

住 所 稲敷郡美浦村大字土浦171番地

氏 名 浅野千晶
昭和26年6月26日生

議案第 5 号

美浦村民運動公園の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例

上記の議案を下記のとおり提出する。

令和 2 年 9 月 8 日提出

美浦村長 中 島 栄

美浦村民運動公園の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例

美浦村民運動公園の設置及び管理に関する条例（昭和 5 1 年美浦村条例第 1 8 号）の一部を次のように改正する。

別表（第 4 条の表）ゲートボール場の項を削る。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

議案第6号

美浦村自立支援センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する
条例

上記の議案を下記のとおり提出する。

令和2年9月8日提出

美浦村長 中 島 栄

美浦村自立支援センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する
条例

美浦村自立支援センターの設置及び管理に関する条例（平成26年美浦村条例第14号）の一部を次のように改正する。

第3条第3号中「（以下「障害福祉サービス」という。）」の次に「及び同条第18項、第19項に規定する相談支援事業」を加え、同条中第5号を第6号とし、第4号の次に次の1号を加える。

- (5) 児童福祉法（昭和22年法律第164号）第6条の2の2第7項に規定する障害児相談支援事業の実施に関すること。

附 則

この条例は、公布の日から施行し、令和2年4月1日から適用する。

議案第7号

美浦村介護保険条例の一部を改正する条例

上記の議案を下記のとおり提出する。

令和2年9月8日提出

美浦村長 中 島 栄

美浦村介護保険条例の一部を改正する条例

美浦村介護保険条例（平成12年美浦村条例第22号）の一部を次のように改正する。

附則に次の1条を加える。

（新型コロナウイルス感染症の影響により収入の減少が見込まれる場合等における保険料の減免）

第10条 令和2年2月1日から令和3年3月31日までの間に納期限（特別徴収の場合にあつては、特別徴収対象年金給付の支払日。以下この項において同じ。）が定められている保険料（第1号被保険者の資格を取得した日から14日以内に法第12条第1項の規定による届出が行われなかったため令和2年2月1日以降に納期限が定められている保険料であつて、当該届出が第1号被保険者の資格を取得した日から14日以内に行われていたならば同年2月1日前に納期限が定められるべきものを除く。）の減免については、次の各号のいずれかに該当する者は、第13条第1項に規定する保険料の減免の要件を満たすものとして、同項の規定を適用する。

(1) 新型インフルエンザ等対策特別措置法（平成24年法律第31号）附則第1条の2第1項に規定する新型コロナウイルス感染症（次号において「新型

コロナウイルス感染症」という。)により、第1号被保険者の属する世帯の生計を主として維持する者が死亡し、又は重篤な傷病を負ったこと。

(2) 新型コロナウイルス感染症の影響により、第1号被保険者の属する世帯の生計を主として維持する者の事業収入、不動産収入、山林収入又は給与収入(以下この号において「事業収入等」という。)の減少が見込まれ、次のア及びイに該当すること。

ア 事業収入等のいずれかの減少額(保険金、損害賠償等により補填されるべき金額があるときは、当該金額を控除した額)が前年の当該事業収入等の額の10分の3以上であること。

イ 減少することが見込まれる事業収入等に係る所得以外の前年の所得の合計額が400万円以下であること。

2 前項の場合における第13条第2項の規定の適用については、同項中「提出しなければならない」とあるのは、「提出しなければならない。ただし、村長は、これにより難い事情があると認めるときは、別に申請期限を定めることができる」とする。

附 則

この条例は、公布の日から施行し、改正後の附則第10条の規定は、令和2年2月1日から適用する。

議案第8号

令和2年度美浦村一般会計補正予算（第5号）

令和2年度美浦村の一般会計補正予算（第5号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ186,528千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ8,393,390千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第2条 地方債の変更は、「第2表 地方債補正」による。

令和2年9月8日提出

美浦村長 中島 栄

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
10 地方特例交付金		6,550	3,384	9,934
	1 地方特例交付金	6,550	3,384	9,934
11 地方交付税		1,540,679	148,074	1,688,753
	1 地方交付税	1,540,679	148,074	1,688,753
15 国庫支出金		2,133,059	106,262	2,239,321
	2 国庫補助金	1,786,897	106,262	1,893,159
16 県支出金		480,706	1,103	481,809
	2 県補助金	248,912	1,103	250,015
18 寄附金		100,003	100	100,103
	1 寄附金	100,003	100	100,103
19 繰入金		295,771	△235,316	60,455
	1 特別会計繰入金	5	10,555	10,560
	2 基金繰入金	295,766	△245,871	49,895
20 繰越金		100,000	163,875	263,875
	1 繰越金	100,000	163,875	263,875
21 諸収入		125,568	4,920	130,488
	5 雑入	114,099	4,920	119,019
22 村債		541,900	△5,874	536,026
	1 村債	541,900	△5,874	536,026
歳入合計		8,206,862	186,528	8,393,390

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 議会費		101,197	2,277	103,474
	1 議会費	101,197	2,277	103,474
2 総務費		2,394,245	110,669	2,504,914
	1 総務管理費	2,144,862	104,700	2,249,562
	2 徴税費	158,361	6,240	164,601
	3 戸籍住民基本台帳費	80,700	△271	80,429
3 民生費		1,886,056	△44,045	1,842,011
	1 社会福祉費	1,224,731	△3,794	1,220,937
	2 児童福祉費	661,025	△40,251	620,774
4 衛生費		1,215,196	2,559	1,217,755
	1 保健衛生費	143,769	8,636	152,405
	2 環境衛生費	89,303	△6,760	82,543
	3 清掃費	982,124	683	982,807
5 農林水産業費		356,106	6,049	362,155
	1 農業費	353,492	6,049	359,541
6 商工費		49,561	11,000	60,561
	1 商工費	49,561	11,000	60,561
7 土木費		439,098	6,014	445,112
	1 土木管理費	52,776	5,172	57,948
	3 都市計画費	136,397	842	137,239
8 消防費		309,169	17,878	327,047
	1 消防費	309,169	17,878	327,047
9 教育費		825,797	68,128	893,925
	1 教育総務費	226,205	64,101	290,306
	2 小学校費	79,249	3,173	82,422
	3 中学校費	63,821	1,101	64,922
	4 幼稚園費	91,261	5,605	96,866

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
	5 社会教育費	171,917	△6,331	165,586
	6 保健体育費	193,344	479	193,823
10 災害復旧費		3	4,999	5,002
	1 公共公用施設災害復旧費	3	4,999	5,002
12 予備費		8,000	1,000	9,000
	1 予備費	8,000	1,000	9,000
歳 出 合 計		8,206,862	186,528	8,393,390

第 2 表 地 方 債 補 正

(変更)

(単位：千円)

起 債 の 目 的	補 正 前				補 正 後			
	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
江戸崎衛生土木組合 ごみ処理施設整備事業 (一般廃棄物処理事業債)	161,600	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる政府資 金及び地方公共 団体金融機構資 金について、利 率の見直しを 行った後におい ては、当該見直 しの後の利率)	政府資金につ いては、その融 資条件により、 銀行その他の場 合には、その債 権者と協定する ところによる。 ただし村財政の 都合により据置 期間及び償還期 限を短縮し、も しくは繰上償還 又は低利に借換 えすることができる。	161,700	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる政府資 金及び地方公共 団体金融機構資 金について、利 率の見直しを 行った後におい ては、当該見直 しの後の利率)	政府資金につ いては、その融 資条件により、 銀行その他の場 合には、その債 権者と協定する ところによる。 ただし村財政の 都合により据置 期間及び償還期 限を短縮し、も しくは繰上償還 又は低利に借換 えすることができる。
臨時財政対策債	280,000				274,026			
合 計	541,900				536,026			

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
10 地方特例交付金	6,550	3,384	9,934
11 地方交付税	1,540,679	148,074	1,688,753
15 国庫支出金	2,133,059	106,262	2,239,321
16 県支出金	480,706	1,103	481,809
18 寄附金	100,003	100	100,103
19 繰入金	295,771	△235,316	60,455
20 繰越金	100,000	163,875	263,875
21 諸収入	125,568	4,920	130,488
22 村債	541,900	△5,874	536,026
歳入合計	8,206,862	186,528	8,393,390

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 議会費	101,197	2,277	103,474				2,277
2 総務費	2,394,245	110,669	2,504,914			4,920	105,749
3 民生費	1,886,056	△44,045	1,842,011	1,500			△45,545
4 衛生費	1,215,196	2,559	1,217,755	8,782	100		△6,323
5 農林水産業費	356,106	6,049	362,155	1,103			4,946
6 商工費	49,561	11,000	60,561	11,000			
7 土木費	439,098	6,014	445,112				6,014
8 消防費	309,169	17,878	327,047	17,878			
9 教育費	825,797	68,128	893,925	67,102		100	926
10 災害復旧費	3	4,999	5,002				4,999
12 予備費	8,000	1,000	9,000				1,000
歳 出 合 計	8,206,862	186,528	8,393,390	107,365	100	5,020	74,043

2 歳 入

(款) 10 地方特例交付金

(項) 1 地方特例交付金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計
1 地方特例交付金	6,550	3,384	9,934
計	6,550	3,384	9,934

節		説明	
区分	金額		
1 地方特例交付金	3,384	15 減収補てん特例交付金	3,384

(款) 11 地方交付税

(項) 1 地方交付税

1 地方交付税	1,540,679	148,074	1,688,753
計	1,540,679	148,074	1,688,753

1 地方交付税	148,074	5 普通交付税	148,074
---------	---------	---------	---------

(款) 15 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

1 総務費国庫補助金	1,723,920	71,834	1,795,754
2 民生費国庫補助金	30,035	2,500	32,535
5 教育費国庫補助金	1,440	31,928	33,368
計	1,786,897	106,262	1,893,159

1 総務管理費補助金	71,834	80 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	71,834
2 児童福祉費補助金	2,500	112 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金	2,500
1 小学校費補助金	19,908	55 公立学校情報機器整備費補助金	18,055
		60 学校保健特別対策事業費補助金	1,853
2 中学校費補助金	12,020	35 公立学校情報機器整備費補助金	11,210
		40 学校保健特別対策事業費補助金	810

(款) 16 県支出金

(項) 2 県補助金

4 農林水産業費県補助金	111,000	1,103	112,103
計	248,912	1,103	250,015

1 農業費補助金	1,103	77 儲かる産地支援事業費補助金	1,103
----------	-------	------------------	-------

(款) 18 寄附金

(項) 1 寄附金

2 指定寄附金	35,003	100	35,103
計	100,003	100	100,103

1 指定寄附金	100	30 教育事業費指定寄附金	100
---------	-----	---------------	-----

(款) 19 繰入金

(項) 1 特別会計繰入金

1 国民健康保険特別会計繰入金	1	2,374	2,375
4 介護保険特別会計繰入金	1	7,068	7,069
5 後期高齢者医療特別会計繰入金	1	1,113	1,114
計	5	10,555	10,560

1 国民健康保険特別会計繰入金	2,374	5 国民健康保険特別会計繰入金	2,374
1 介護保険特別会計繰入金	7,068	5 介護保険特別会計繰入金	7,068
1 後期高齢者医療特別会計繰入金	1,113	5 後期高齢者医療特別会計繰入金	1,113

(款) 19 繰入金

(項) 2 基金繰入金

目	補正前の額	補正額	計
3 減債基金繰入金	80,000	△80,000	0
8 財政調整基金繰入金	165,871	△165,871	0
計	295,766	△245,871	49,895

(款) 20 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	100,000	163,875	263,875
計	100,000	163,875	263,875

(款) 21 諸収入

(項) 5 雑入

3 雑入	46,747	4,920	51,667
計	114,099	4,920	119,019

(款) 22 村債

(項) 1 村債

1 衛生債	161,600	100	161,700
4 臨時財政対策債	280,000	△5,974	274,026
計	541,900	△5,874	536,026

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 減債基金繰入金	△80,000	5 減債基金繰入金	△80,000
1 財政調整基金繰入金	△165,871	5 財政調整基金繰入金	△165,871

1 前年度繰越金	163,875	5 前年度繰越金	163,875
----------	---------	----------	---------

7 雑入	4,920	50 村職員派遣負担金	4,920
------	-------	-------------	-------

1 江戸崎地方衛生土木組合ごみ処理施設整備事業債	100	5 江戸崎地方衛生土木組合ごみ処理施設整備事業債 (一般廃棄物処理事業債)	100
1 臨時財政対策債	△5,974	5 臨時財政対策債	△5,974

3 歳 出
(款) 1 議会費

(項) 1 議会費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
1 議会費	101,197	2,277	103,474				2,277
計	101,197	2,277	103,474				2,277

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		1 職員給与関係経費 2,277
2 給料	874	2 給料 874 2 一般職給 1 一般職給
3 職員手当等	955	3 職員手当等 955 1 扶養手当 432 1 扶養手当
4 共済費	448	9 期末手当 295 3 期末手当 (一般職) 10 勤勉手当 102 1 勤勉手当 12 退職手当 126 3 退職手当負担金 (一般職) 4 共済費 448 2 職員共済組合負担金 3 職員共済組合負担金 (一般職)

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

1 一般管理費	267,351	△22,003	245,348				△22,003
---------	---------	---------	---------	--	--	--	---------

		2 職員給与関係経費 △22,003
2 給料	△10,639	2 給料 △10,639 2 一般職給 △12,570 1 一般職給
3 職員手当等	△7,717	3 会計年度任用職給 1,931 1 会計年度任用職給 3 職員手当等 △7,717 1 扶養手当 △810 1 扶養手当
4 共済費	△3,647	2 住居手当 360 1 住居手当 3 通勤手当 △166 3 通勤手当 (一般職) △190 4 通勤手当 (会計年度任用職フルタイム) 24 8 管理職手当 △300 1 管理職手当 9 期末手当 △2,910 3 期末手当 (一般職) △3,180 4 期末手当 (会計年度任用職フルタイム) 270 10 勤勉手当 △2,500 1 勤勉手当 11 児童手当等 300 1 児童手当 12 退職手当 △1,691 3 退職手当負担金 (一般職) △1,960 5 退職手当負担金 (会計年度任用職フルタイム) 269 4 共済費 △3,647 2 職員共済組合負担金 △3,890 3 職員共済組合負担金 (一般職) △3,820

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
(1 一般管理費)							
5 財産管理費	46,367	1,165	47,532				1,165
6 財政調整基金費	1	105,539	105,540				105,539
14 減債基金費	1	19,999	20,000				19,999
計	2,144,862	104,700	2,249,562				104,700

(款) 2 総務費

(項) 2 徴税費

1 税務総務費	52,304	112	52,416				112
3 徴収費	72,586	6,128	78,714			4,920	1,208

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		4 職員共済組合負担金(会計年度任用職フルタイム) △70
		6 社会保険料 243
		4 社会保険料(会計年度任用職フルタイム)
		2 庁舎管理費 1,165
14 工事請負費	774	14 工事請負費 774
		3 維持補修工事
		13 揚水ポンプ更新工事
17 備品購入費	391	17 備品購入費 391
		1 庁用器具費
		1 庁用器具費
		2 財政調整基金費 105,539
24 積立金	105,539	24 積立金 105,539
		1 財政調整基金積立金
		1 財政調整基金積立金
		2 減債基金費 19,999
24 積立金	19,999	24 積立金 19,999
		2 減債基金積立金
		1 減債基金積立金

		1 職員給与関係経費 112
2 給料	△870	2 給料 △870
		2 一般職給
		1 一般職給
3 職員手当等	1,012	3 職員手当等 1,012
		1 扶養手当
		1 扶養手当 △240
		3 通勤手当
		3 通勤手当(一般職) 46
		9 期末手当
		3 期末手当(一般職) 256
		10 勤勉手当
		1 勤勉手当 586
		11 児童手当等
		1 児童手当 △360
		12 退職手当
		3 退職手当負担金(一般職) 724
		4 共済費
		2 職員共済組合負担金 △30
		3 職員共済組合負担金(一般職)
		1 職員給与関係経費 6,128
2 給料	2,751	2 給料 2,751
		2 一般職給
		1 一般職給
3 職員手当等	2,161	3 職員手当等 2,161
		1 扶養手当
		1 扶養手当 △120

(款) 2 総務費

(項) 2 徴税費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(3 徴収費)							
計	158,361	6,240	164,601			4,920	1,320

(単位：千円)

区分	金額	説明	
4 共済費	1,216	2 住居手当	31
		1 住居手当	
		3 通勤手当	46
		3 通勤手当 (一般職)	11
		4 通勤手当 (会計年度任用職フルタイム)	35
		8 管理職手当	324
		1 管理職手当	
		9 期末手当	765
		3 期末手当 (一般職)	
		10 勤勉手当	579
		1 勤勉手当	
		11 児童手当等	△180
		1 児童手当	
		12 退職手当	716
		3 退職手当負担金 (一般職)	580
		5 退職手当負担金 (会計年度任用職フルタイム)	136
		4 共済費	1,216
2 職員共済組合負担金	890		
3 職員共済組合負担金 (一般職)	1,210		
4 職員共済組合負担金 (会計年度任用職フルタイム)	△320		
6 社会保険料	326		
4 社会保険料 (会計年度任用職フルタイム)			

(款) 2 総務費

(項) 3 戸籍住民基本台帳費

1 戸籍住民基本台帳費	80,700	△271	80,429				△271
計	80,700	△271	80,429				△271

2 給料	△290	1 職員給与関係経費	△271
		2 給料	△290
		2 一般職給	
		1 一般職給	
3 職員手当等	6	3 職員手当等	6
		1 扶養手当	20
		1 扶養手当	
4 共済費	13	9 期末手当	8
		3 期末手当 (一般職)	
		10 勤勉手当	△40
		1 勤勉手当	
		12 退職手当	18
		3 退職手当負担金 (一般職)	
		4 共済費	13
		2 職員共済組合負担金	
		3 職員共済組合負担金 (一般職)	

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

1 社会福祉総務費	294,671	△2,193	292,478				△2,193
-----------	---------	--------	---------	--	--	--	--------

2 給料	△1,830	1 職員給与関係経費	△3,400
		2 給料	△1,830
		2 一般職給	
		1 一般職給	

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
(1 社会福祉総務費)							
2 老人福祉費	329,332	△1,616	327,716				△1,616
5 社会福祉施設費	6,225	15	6,240				15
計	1,224,731	△3,794	1,220,937				△3,794

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

1 児童福祉総務費	108,932	△3,699	105,233				△3,699
-----------	---------	--------	---------	--	--	--	--------

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
3 職員手当等	△1,100	3 職員手当等 △1,100 1 扶養手当 480 1 扶養手当
4 共済費	△470	3 通勤手当 △50 3 通勤手当 (一般職) 8 管理職手当 △320 1 管理職手当
27 繰出金	1,207	9 期末手当 △570 3 期末手当 (一般職) 10 勤勉手当 △550 1 勤勉手当 11 児童手当等 120 1 児童手当 12 退職手当 △210 3 退職手当負担金 (一般職) 4 共済費 △470 2 職員共済組合負担金 3 職員共済組合負担金 (一般職) 5 国民健康保険特別会計繰出金 1,207 27 繰出金 1,207 4 職員給与費等 1 職員給与費等
27 繰出金	△1,616	9 介護保険特別会計繰出金 △1,616 27 繰出金 △1,616 9 介護保険特別会計繰出金 1 介護保険特別会計繰出金
12 委託料	15	3 デイサービスセンター管理運営費 15 12 委託料 15 2 保守点検委託料 △140 1 消防・防火設備保守管理委託料 △2 4 空調機器保守管理委託料 △134 5 受水槽保守管理委託料 △4 4 清掃委託料 155 1 清掃委託料

2 給料	△2,448	1 職員給与関係経費 △3,699 2 給料 △2,448 2 一般職給 △2,550 1 一般職給
3 職員手当等	△611	3 会計年度任用職給 102 1 会計年度任用職給
4 共済費	△640	3 職員手当等 △611 1 扶養手当 330 1 扶養手当 3 通勤手当 △123 3 通勤手当 (一般職) △150 4 通勤手当 (会計年度任用職フルタイム) 27

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
(1 児童福祉総務費)							
3 保育所費	294,250	△38,052	256,198				△38,052

節		説明	
区分	金額		
		9 期末手当	△259
		3 期末手当 (一般職)	△270
		4 期末手当 (会計年度任用職フルタイム)	11
		10 勤勉手当	△270
		1 勤勉手当	
		12 退職手当	△289
		3 退職手当負担金 (一般職)	△320
		5 退職手当負担金 (会計年度任用職フルタイム)	31
		4 共済費	△640
		2 職員共済組合負担金	
		3 職員共済組合負担金 (一般職)	△620
		4 職員共済組合負担金 (会計年度任用職フルタイム)	△20
		1 職員給与関係経費	5,396
2 給料	258	2 給料	258
		2 一般職給	1,298
		1 一般職給	
3 職員手当等	4,672	3 会計年度任用職給	△1,040
		1 会計年度任用職給	
4 共済費	466	3 職員手当等	4,672
		2 住居手当	△330
		1 住居手当	
12 委託料	186	3 通勤手当	△160
		4 通勤手当 (会計年度任用職フルタイム)	
		5 時間外勤務手当	3,914
		2 時間外勤務手当 (会計年度任用職フルタイム)	
14 工事請負費	△43,634	9 期末手当	239
		3 期末手当 (一般職)	389
		4 期末手当 (会計年度任用職フルタイム)	△150
		10 勤勉手当	244
		1 勤勉手当	
		12 退職手当	765
		3 退職手当負担金 (一般職)	209
		5 退職手当負担金 (会計年度任用職員フルタイム)	
			556
		4 共済費	466
		2 職員共済組合負担金	△1,020
		3 職員共済組合負担金 (一般職)	480
		4 職員共済組合負担金 (会計年度任用職フルタイム)	△1,500
		6 社会保険料	1,486
		4 社会保険料 (会計年度任用職フルタイム)	
		3 大谷保育所管理費	△43,634
		14 工事請負費	△43,634
		1 土木工事	
		2 園庭拡張工事	△39,683
		3 屋外遊具設置工事	△3,951
		5 木原保育所管理費	186
		12 委託料	186

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
(3 保育所費)							
4 児童館費	37,803	1,500	39,303	1,500			
計	661,025	△40,251	620,774	1,500			△41,751

(単位：千円)

区分	金額	説明
		2 保守点検委託料 4 空調機器保守管理委託料
		2 児童館管理費 1,500
10 需用費	1,133	10 需用費 1,133 1 消耗品費
17 備品購入費	367	17 備品購入費 367 2 機械器具費 1 機械器具費

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

1 保健衛生総務費	59,208	130	59,338				130
2 予防費	79,313	8,782	88,095	8,782			
3 保健センター管理費	5,248	△276	4,972				△276

3 職員手当等	66	1 職員給与関係経費 130
		3 職員手当等 66 2 住居手当 48 1 住居手当
4 共済費	64	12 退職手当 18 3 退職手当負担金 (一般職) 4 共済費 64 2 職員共済組合負担金 3 職員共済組合負担金 (一般職)
10 需用費	4,448	3 母子保健事業費 500 10 需用費 500 1 消耗品費
12 委託料	3,600	9 子育て世代包括支援事業費 500 10 需用費 146 1 消耗品費
17 備品購入費	734	17 備品購入費 354 1 庁用器具費 1 庁用器具費
		54 新型コロナウイルス感染防止対策事業 7,782 10 需用費 3,802 1 消耗品費 1 消耗品費
12 委託料	△276	12 委託料 3,600 5 業務委託料 10 ウイルス検査委託料 17 備品購入費 380 2 機械器具費 1 機械器具費
		2 保健センター管理費 △276 12 委託料 △276 2 保守点検委託料 △266 4 空調機器保守管理委託料 △261 26 電気工作物保守管理委託料 △5 4 清掃委託料 △10 1 清掃委託料

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
計	143,769	8,636	152,405	8,782			△146

(款) 4 衛生費

(項) 2 環境衛生費

1 環境衛生総務費	88,412	△6,760	81,652				△6,760
計	89,303	△6,760	82,543				△6,760

(款) 4 衛生費

(項) 3 清掃費

1 塵芥処理費	921,426	683	922,109		100		583
計	982,124	683	982,807		100		583

(款) 5 農林水産業費

(項) 1 農業費

1 農業委員会費	17,254	3,280	20,534				3,280
----------	--------	-------	--------	--	--	--	-------

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

2 給料	△2,440	1 職員給与関係経費 △6,760 2 給料 △2,440 2 一般職給 1 一般職給
3 職員手当等	△3,260	3 職員手当等 △3,260 1 扶養手当 △650 1 扶養手当
4 共済費	△1,060	2 住居手当 △300 1 住居手当 3 通勤手当 △70 3 通勤手当 (一般職) 9 期末手当 △980 3 期末手当 (一般職) 10 勤勉手当 △650 1 勤勉手当 11 児童手当等 △300 1 児童手当 12 退職手当 △310 3 退職手当負担金 (一般職) 4 共済費 △1,060 2 職員共済組合負担金 3 職員共済組合負担金 (一般職)

12 委託料	683	5 不法投棄対策事業費 683 12 委託料 683 5 業務委託料 4 廃棄物処分委託料
--------	-----	--

2 給料	2,197	1 職員給与関係経費 3,280 2 給料 2,197 3 会計年度任用職給 1 会計年度任用職給
3 職員手当等	700	3 職員手当等 700 3 通勤手当 86 4 通勤手当 (会計年度任用職フルタイム)
4 共済費	383	9 期末手当 308 4 期末手当 (会計年度任用職フルタイム) 12 退職手当 306 5 退職手当負担金 (会計年度任用職フルタイム) 4 共済費 383 6 社会保険料 4 社会保険料 (会計年度任用職フルタイム)

(款) 5 農林水産業費

(項) 1 農業費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
2 農業総務費	51,973	△40	51,933				△40
3 農業振興費	67,258	1,103	68,361	1,103			
5 農地費	216,991	1,706	218,697				1,706
計	353,492	6,049	359,541	1,103			4,946

(款) 6 商工費

(項) 1 商工費

1 商工振興費	48,359	11,000	59,359	11,000			
計	49,561	11,000	60,561	11,000			

(款) 7 土木費

(項) 1 土木管理費

1 土木総務費	52,776	5,172	57,948				5,172
計	52,776	5,172	57,948				5,172

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
3 職員手当等	10	1 職員給与関係経費 △40 3 職員手当等 10 11 児童手当等 1 児童手当
4 共済費	△50	4 共済費 △50 2 職員共済組合負担金 3 職員共済組合負担金 (一般職)
18 負担金補助及び交付金	1,103	5 産地確立推進事業費 1,103 18 負担金補助及び交付金 1,103 10 補助金 77 儲かる産地支援事業費補助金
18 負担金補助及び交付金	1,706	4 農業集落排水事業費 1,706 18 負担金補助及び交付金 1,706 10 補助金 31 下水道事業会計補助金 (農業集落排水事業)

12 委託料	11,000	6 新型コロナ対策地域経済活性化事業 11,000 12 委託料 11,000 5 業務委託料 5 調査業務委託料
--------	--------	--

2 給料	2,520	1 職員給与関係経費 5,172 2 給料 2,520 2 一般職給 1 一般職給
3 職員手当等	1,305	3 職員手当等 1,305 1 扶養手当 18 1 扶養手当
4 共済費	1,347	2 住居手当 △250 1 住居手当 3 通勤手当 2 3 通勤手当 (一般職) 9 期末手当 511 3 期末手当 (一般職) 10 勤勉手当 719 1 勤勉手当 11 児童手当等 △300 1 児童手当 12 退職手当 605 3 退職手当負担金 (一般職) 4 共済費 1,347 2 職員共済組合負担金 3 職員共済組合負担金 (一般職)

(款) 7 土木費

(項) 3 都市計画費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
1 都市計画総務費	18,441	842	19,283				842
計	136,397	842	137,239				842

(款) 8 消防費

(項) 1 消防費

4 災害対策費	19,392	17,878	37,270	17,878			
計	309,169	17,878	327,047	17,878			

(款) 9 教育費

(項) 1 教育総務費

2 事務局費	224,623	64,101	288,724	63,834			267
--------	---------	--------	---------	--------	--	--	-----

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		1 職員給与関係経費 842
2 給料	217	2 給料 217 2 一般職給 1 一般職給
3 職員手当等	528	3 職員手当等 528 8 管理職手当 324 1 管理職手当
4 共済費	97	9 期末手当 108 3 期末手当 (一般職) 10 勤勉手当 48 1 勤勉手当 12 退職手当 48 3 退職手当負担金 (一般職) 4 共済費 97 2 職員共済組合負担金 3 職員共済組合負担金 (一般職)

10 需用費	2,399	52 新型コロナ対応避難所対策事業 17,878 10 需用費 2,399 1 消耗品費
17 備品購入費	15,479	17 備品購入費 15,479 2 機械器具費 1 機械器具費 1,849 10 機械器具費 (資産) 13,630

1 報酬	142	1 特別職給与関係経費 △641 3 職員手当等 △531 3 通勤手当 139 2 通勤手当 (特別職)
3 職員手当等	80	9 期末手当 △670 2 期末手当 (特別職)
4 共済費	△110	4 共済費 △110 2 職員共済組合負担金 2 職員共済組合負担金 (特別職)
8 旅費	4	2 職員給与関係経費 611 3 職員手当等 611 3 通勤手当 61 3 通勤手当 (一般職)
12 委託料	12,440	5 時間外勤務手当 550 1 時間外勤務手当
17 備品購入費	51,088	14 学校図書室運営事業費 146 1 報酬 142 4 会計年度任用職員報酬 1 一般事務職員

(款) 9 教育費

(項) 1 教育総務費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
(2 事務局費)							
計	226,205	64,101	290,306	63,834			267

(単位：千円)

区分	金額	説明	
18 負担金補助及び交付金	457	8 旅費	4
		1 費用弁償	
		1 費用弁償	
		18 統合小学校建設委員会費	297
		12 委託料	297
		5 業務委託料	
		5 統合小学校整備基本構想策定業務委託料	
		60 新型コロナウイルス教育関連対策事業	3,035
		17 備品購入費	2,578
		2 機械器具費	
		10 機械器具費(資産)	
		18 負担金補助及び交付金	457
		10 補助金	
15 修学旅行等キャンセル料補助金			
61 GIGAスクール構想実現事業	60,653		
12 委託料	12,143		
5 業務委託料			
5 パソコン設定委託料			
17 備品購入費	48,510		
2 機械器具費			
1 機械器具費			

(款) 9 教育費

(項) 2 小学校費

目	補正前の額	補正額	計	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1 学校管理費	65,856	3,173	69,029		2,458		715

10 需用費	1,371	6 小学校運営事業費	605
		12 委託料	605
12 委託料	△352	5 業務委託料	
		12 大谷小送迎バス運転委託料(新型コロナ)	
13 使用料及び賃借料	326	7 小学校施設管理費	△957
		12 委託料	△957
17 備品購入費	1,828	2 保守点検委託料	△1,030
		1 消防・防火設備保守管理委託料	△10
		2 電気設備保守管理委託料	76
		4 空調機器保守管理委託料	△1,036
		5 受水槽保守管理委託料	△60
		4 清掃委託料	73
		1 清掃委託料	
		60 木原小学校保健特別対策事業	1,007
		10 需用費	294
		1 消耗品費	
		1 消耗品費	
		13 使用料及び賃借料	136
		2 賃借料	
7 バス借上料			
17 備品購入費	577		
1 庁用器具費			
1 庁用器具費			
61 大谷小学校保健特別対策事業	1,508		
10 需用費	756		

(款) 9 教育費

(項) 2 小学校費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
(1 学校管理費)							
計	79,249	3,173	82,422	2,458			715

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		1 消耗品費	
		1 消耗品費	
		13 使用料及び賃借料	132
		2 賃借料	
		7 バス借上料	
		17 備品購入費	620
		1 庁用器具費	
		1 庁用器具費	
		62 安中小学校保健特別対策事業	1,010
		10 需用費	321
		1 消耗品費	
		1 消耗品費	
		13 使用料及び賃借料	58
		2 賃借料	
		7 バス借上料	
		17 備品購入費	631
		1 庁用器具費	
		1 庁用器具費	

(款) 9 教育費

(項) 3 中学校費

1 学校管理費	45,738	1,001	46,739	810			191
2 教育振興費	18,083	100	18,183			100	
計	63,821	1,101	64,922	810		100	191

10 需用費	406	5 中学校施設管理費	△499
		12 委託料	△499
		2 保守点検委託料	△407
		1 消防・防火設備保守管理委託料	△6
		2 電気設備保守管理委託料	△1
		4 空調機器保守管理委託料	△380
		5 受水槽保守管理委託料	△20
17 備品購入費	1,094	4 清掃委託料	△92
		1 清掃委託料	
		53 美浦中学校保健特別対策事業	1,500
		10 需用費	406
		1 消耗品費	
		1 消耗品費	
		17 備品購入費	1,094
		1 庁用器具費	632
		1 庁用器具費	
		2 機械器具費	462
		1 機械器具費	
		4 美浦中学校教育振興事業費	100
17 備品購入費	100	17 備品購入費	100
		4 図書購入費	
		1 図書購入費	

(款) 9 教育費

(項) 4 幼稚園費

1 幼稚園費	91,261	5,605	96,866				5,605
--------	--------	-------	--------	--	--	--	-------

		1 職員給与関係経費	4,184
1 報酬	999	2 給料	2,721
		2 一般職給	514

(款) 9 教育費

(項) 4 幼稚園費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
(1 幼稚園費)							
計	91,261	5,605	96,866				5,605

(款) 9 教育費

(項) 5 社会教育費

1 社会教育総務費	101,315	△6,724	94,591				△6,724
-----------	---------	--------	--------	--	--	--	--------

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2 給料	2,721	1 一般職給 3 会計年度任用職給 1 会計年度任用職給	514 2,207
3 職員手当等	1,267	3 職員手当等 2 住居手当 1 住居手当	1,103 336
4 共済費	576	3 通勤手当 3 通勤手当(一般職) 4 通勤手当(会計年度任用職フルタイム)	144 24 120
8 旅費	42	5 時間外勤務手当 1 時間外勤務手当 2 時間外勤務手当(会計年度任用職フルタイム)	450 300 150
		9 期末手当 3 期末手当(一般職) 4 期末手当(会計年度任用職フルタイム)	158 △150 308
		10 勤勉手当 1 勤勉手当	△140
		12 退職手当 3 退職手当負担金(一般職) 5 退職手当負担金(会計年度任用職フルタイム)	155 △160 315
		4 共済費 2 職員共済組合負担金 3 職員共済組合負担金(一般職) 4 職員共済組合負担金(会計年度任用職フルタイム)	360 △2 △490 488
		6 社会保険料 6 社会保険料(再任用職員)	362
		3 幼稚園運営費	1,421
		1 報酬 4 会計年度任用職員報酬 16 生活介助員	999
		3 職員手当等 9 期末手当 5 期末手当(会計年度任用職パートタイム)	164
		4 共済費 6 社会保険料 5 社会保険料(会計年度任用職パートタイム)	216
		8 旅費 1 費用弁償 1 費用弁償	42
		1 職員給与関係経費	△6,724
2 給料	△2,870	2 給料 2 一般職給 1 一般職給	△2,870 △2,830
3 職員手当等	△2,204	3 会計年度任用職給 1 会計年度任用職給	△40

(款) 9 教育費

(項) 5 社会教育費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
(1 社会教育総務費)							
2 公民館費	39,371	964	40,335				964
3 文化財保護費	22,056	△571	21,485				△571
計	171,917	△6,331	165,586				△6,331

(款) 9 教育費

(項) 6 保健体育費

2 体育施設費	4,159	△136	4,023				△136
---------	-------	------	-------	--	--	--	------

節		説明	
区分	金額		
4 共済費	△1,650	3 職員手当等 1 扶養手当 1 扶養手当 2 住居手当 1 住居手当 3 通勤手当 3 通勤手当 (一般職) 8 管理職手当 1 管理職手当 9 期末手当 3 期末手当 (一般職) 10 勤勉手当 1 勤勉手当 12 退職手当 3 退職手当負担金 (一般職) 4 共済費 2 職員共済組合負担金 3 職員共済組合負担金 (一般職) 4 職員共済組合負担金 (会計年度任用職フルタイム)	△2,204 30 48 178 △320 △930 △650 △560 △1,650 △1,230 △420
10 需用費	1,509	3 中央公民館管理費 10 需用費	964 1,509
15 原材料費	△545	6 修繕料 2 施設等修繕料 15 原材料費 1 施設材料費 1 施設材料費	△545 △545
12 委託料	△571	2 文化財施設管理費 12 委託料 1 維持管理委託料 1 浄化槽維持管理委託料 2 保守点検委託料 1 消防・防火設備保守管理委託料 2 電気設備保守管理委託料 4 空調機器保守管理委託料 5 受水槽保守管理委託料 4 清掃委託料 1 清掃委託料	△571 △571 △28 △708 △1 △44 △657 △6 165

12 委託料	△136	2 農林漁業者トレーニングセンター管理費 12 委託料 2 保守点検委託料 1 消防・防火設備保守管理委託料 2 電気設備保守管理委託料 4 清掃委託料 1 清掃委託料	△136 △136 △108 △1 △107 △28
--------	------	---	--

(款) 9 教育費

(項) 6 保健体育費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
3 光と風の丘公園管理費	44,969	△35	44,934				△35
4 学校給食費	133,132	650	133,782				650
計	193,344	479	193,823				479

(款) 10 災害復旧費

(項) 1 公共公用施設災害復旧費

3 公共施設災害復旧費	1	4,999	5,000				4,999
計	3	4,999	5,002				4,999

(款) 12 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	8,000	1,000	9,000				1,000
計	8,000	1,000	9,000				1,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
10 需用費	296	2 光と風の丘公園管理費 △35
12 委託料	△331	10 需用費 296 6 修繕料 3 公用車等修繕料 12 委託料 △331 2 保守点検委託料 △92 1 消防・防火設備保守管理委託料 △8 26 電気工作物保守管理委託料 △84 4 清掃委託料 △239 1 清掃委託料
3 職員手当等	101	1 職員給与関係経費 101
12 委託料	△397	3 職員手当等 101 2 住居手当 24 1 住居手当 3 通勤手当 77 3 通勤手当 (一般職)
17 備品購入費	946	12 学校給食施設管理費 549
		12 委託料 △397 4 清掃委託料 △57 1 清掃委託料 5 業務委託料 △340 11 給食室害虫等駆除委託料 17 備品購入費 946 1 庁用器具費 10 庁用器具費 (資産)

14 工事請負費	4,999	2 公共施設災害復旧費 4,999
		14 工事請負費 4,999 3 維持補修工事 1 災害復旧工事請負費

29 予備費	1,000	2 予備費 1,000
--------	-------	---------------------------

給与費明細書

1. 特別職

区分	職員数 (人)	給与費							共済費 (千円)	合計 (千円)	備考	
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給 率(月分)	地域手当 (千円)	寒冷地手 当(千円)	その他の 手当(千円)	計 (千円)				
補正後	長等	2		13,920	3,867 (3.4)			2,070	19,857	2,233	22,090	
	議員	12	41,784		13,615 (3.4)				55,399	15,590	70,989	
	その他の 特別職	669	27,676						27,676		27,676	
	計	683	69,460	13,920	17,482			2,070	102,932	17,823	120,755	
補正前	長等	2		13,920	4,537 (3.4)			1,931	20,388	2,343	22,731	
	議員	12	41,784		13,615 (3.4)				55,399	15,590	70,989	
	その他の 特別職	669	27,676						27,676		27,676	
	計	683	69,460	13,920	18,152			1,931	103,463	17,933	121,396	
比較	長等				△ 670			139	△ 531	△ 110	△ 641	
	議員											
	その他の 特別職											
	計				△ 670			139	△ 531	△ 110	△ 641	

2. 一般職
(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	(<u>74</u>) 168	77,037	593,878	380,167	1,051,082	187,705	1,238,787	
補正前	(<u>74</u>) 171	75,896	603,727	380,955	1,060,578	190,642	1,251,220	
比較	(<u> </u>) △ 3	1,141	△ 9,849	△ 788	△ 9,496	△ 2,937	△ 12,433	

()内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

(単位：千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	日直手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	備考
	補正後	10,824	4,911	9,906		35,264	1,074	13,748	135,472	90,308	78,660	
	補正前	11,334	4,944	9,835		30,350	1,074	14,040	138,309	92,830	78,239	
	比較	△ 510	△ 33	71		4,914		△ 292	△ 2,837	△ 2,522	421	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	(<u>2</u>) 136		512,169	341,915	854,084	158,006	1,012,090	
補正前	(<u>2</u>) 139		527,375	349,423	876,798	161,755	1,038,553	
比較	(<u> </u>) △ 3		△ 15,206	△ 7,508	△ 22,714	△ 3,749	△ 26,463	

()内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

(単位：千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	日直手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	備考
	補正後	10,824	4,911	8,429		29,770	1,074	13,748	115,336	90,308	67,515	
	補正前	11,334	4,944	8,490		28,920	1,074	14,040	119,084	92,830	68,707	
	比較	△ 510	△ 33	△ 61		850		△ 292	△ 3,748	△ 2,522	△ 1,192	

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	(<u>72</u> 32)	77,037	81,709	38,252	196,998	29,699	226,697	
補 正 前	(<u>72</u> 32)	75,896	76,352	31,532	183,780	28,887	212,667	
比 較	(<u> </u>)	1,141	5,357	6,720	13,218	812	14,030	

()内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	日直手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	備 考
	補 正 後			1,477		5,494			20,136		11,145	
	補 正 前			1,345		1,430			19,225		9,532	
	比 較			132		4,064			911		1,613	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考	
給 料	△ 9,849	会計年度任用職員制度導入に伴う増加分	会計年度任用職員		
		給与改定に伴う増減分	一般行政職 技能労務職	給与改定の状況 前年度 給料の改定率 0.10 % 本年度 給料の改定率(見込) 0.00 %	
		昇給に伴う増減分	一般行政職 技能労務職	777	777
		その他の増減分	退職者・新採用者差額 特別昇給・昇格差額 再任用職員 会計年度任用職員 会計間異動の異動による差額 その他	△ 10,626	△ 12,068 5,218 △ 2,871 △ 905
職 員 手 当	△ 788	会計年度任用職員制度導入に伴う増加分	通勤手当 時間外勤務手当 期末手当 退職手当		
		制度改正に伴う増減分	住居手当 勤勉手当		
		その他の増減分	扶養手当 住居手当 通勤手当 特殊勤務手当 時間外勤務手当 日直手当 管理職手当 期末手当 勤勉手当 退職手当	△ 788 △ 510 △ 33 71 4,914 △ 292 △ 2,837 △ 2,522 421	

3 給与及び手当の状況（会計年度任用職員以外）

ア. 職員一人当たりの給与

（単位：円）

区 分		一般行政職	技能労務職
令和2年9月1日現在	平均給料月額	321,406	313,143
	平均給与月額	359,864	318,586
	平均年令	42歳 0月	55歳 0月
令和2年6月1日現在	平均給料月額	321,406	313,143
	平均給与月額	359,864	318,586
	平均年令	41歳 9月	54歳 9月

イ. 初 任 給

（単位：円）

区 分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高 校 卒	154,900	152,700	150,600	147,900
大 学 卒	182,200	-	182,200	-

ウ. 等級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数（人）	構成比（％）	級	職員数（人）	構成比（％）
令和2年9月1日現在	7	() 4	() 3.4%	4	() 6	() 85.7%
	6	() 13	() 11.1%	3	() 1	() 14.3%
	5	() 14	() 12.0%	2	()	()
	4	() 32	() 27.4%	1	()	()
	3	() 24	() 20.5%			
	2	() 21	() 17.9%			
	1	() 9	() 7.7%			
	計	() 117	() 100.0%	計	() 7	() 100.0%
令和2年6月1日現在	7	() 4	() 3.4%	4	() 6	() 85.7%
	6	() 13	() 11.1%	3	() 1	() 14.3%
	5	() 14	() 12.0%	2	()	()
	4	() 32	() 27.4%	1	()	()
	3	() 24	() 20.5%			
	2	() 21	() 17.9%			
	1	() 9	() 7.7%			
	計	() 117	() 100.0%	計	() 7	() 100.0%

(級別の標準的な職務内容)

区分	一級	二級	三級	四級	五級	六級	七級
一般行政職	主事補、技師補、主事、技師、保育士、看護師、保健師、栄養士、社会福祉士	困難な職務を分掌する主事、技師、保育士、看護師、保健師、栄養士、社会福祉士	主任、係長、主任保育士、主任看護師、主任保健師、主任栄養士、主任社会福祉士	困難な職務を分掌する係長、主査、主任主査	困難な職務を分掌する主任主査、課長補佐、室長補佐、局長補佐及び出先機関の長の補佐、職務を指揮、監督する出先機関の長、課長、室長及び局長	特に困難な職務を分掌する課長、局長及び室長、特に困難な職務を指揮、監督する出先機関の長	部長及び次長

区分	一級	二級	三級	四級
技能労務職	用務手、労務作業員等(以下「用務手等」という。)調理師自動車運転手	用務手等調理師自動車運転手	相当の経験を有する用務手等相当の技能又は経験を有する調理師相当の技能又は経験を有する自動車運転手	困難な業務を行う用務手等高度の技能又は経験を有する調理師高度の技能又は経験を有する自動車運転手

エ. 昇 給

区分	合計	代表的な職種			
		一般行政職	技能労務職		
補正後	職員数 (A) (人)	131	117	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)				
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		号給 (人)			
比率 (B) / (A) (%)					
特別昇給に係る職員数 (人)					
補正前	職員数 (A) (人)	131	117	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)				
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		号給 (人)			
比率 (B) / (A) (%)					
特別昇給に係る職員数 (人)					

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	($\frac{1.175}{2.25}$)	($\frac{1.175}{2.25}$)	($\frac{2.35}{4.5}$)	有	
補正前	($\frac{1.175}{2.25}$)	($\frac{1.175}{2.25}$)	($\frac{2.35}{4.5}$)	有	
国の制度	($\frac{1.175}{2.25}$)	($\frac{1.175}{2.25}$)	($\frac{2.35}{4.5}$)	有	

カ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3~45%加算)	

キ. 地域手当

支給対象地域	無	
支給率 (%)	0	
支給対象職員数 (人)	0	
国の指定基準に基づく支給率 (%)		

ク. 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種			
		税 務 職	保 健 職	保育士職	運転手職
給料総額に対する比率 (%)	0	0	0	0	0
支給対象職員の比率 (%)	0	0	0	0	0
代表的な特殊勤務手当の名称					

ケ. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

議案第9号

令和2年度美浦村国民健康保険特別会計補正予算（第1号）

令和2年度美浦村の国民健康保険特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ64,326千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,893,326千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和2年9月8日提出

美浦村長 中 島 栄

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 国民健康保険税		398,323	△1,824	396,499
	1 国民健康保険税	398,323	△1,824	396,499
3 国庫支出金		647	1,071	1,718
	1 国庫補助金	647	1,071	1,718
4 県支出金		1,269,171	753	1,269,924
	1 県補助金	1,269,170	753	1,269,923
6 繰入金		153,206	1,207	154,413
	1 他会計繰入金	153,205	1,207	154,412
7 繰越金		2	63,119	63,121
	1 繰越金	2	63,119	63,121
歳入合計		1,829,000	64,326	1,893,326

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 総務費		44,670	1,207	45,877
	1 総務管理費	41,232	1,207	42,439
2 保険給付費		1,247,964	51	1,248,015
	6 傷病手当諸費	0	51	51
6 基金積立金		40,000	60,443	100,443
	1 基金積立金	40,000	60,443	100,443
8 諸支出金		2,644	2,625	5,269
	1 償還金及び還付加算金	2,642	251	2,893
	2 繰出金	1	2,374	2,375
歳 出 合 計		1,829,000	64,326	1,893,326

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 国民健康保険税	398,323	△1,824	396,499
3 国庫支出金	647	1,071	1,718
4 県支出金	1,269,171	753	1,269,924
6 繰入金	153,206	1,207	154,413
7 繰越金	2	63,119	63,121
歳入合計	1,829,000	64,326	1,893,326

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	44,670	1,207	45,877			1,207	
2 保険給付費	1,247,964	51	1,248,015				51
6 基金積立金	40,000	60,443	100,443				60,443
8 諸支出金	2,644	2,625	5,269				2,625
歳 出 合 計	1,829,000	64,326	1,893,326			1,207	63,119

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計
1 一般被保険者国民健康保険税	398,308	△1,824	396,484
計	398,323	△1,824	396,499

節		説明	
区分	金額		
1 医療給付費分現年課税分	△1,184	15 普通徴収分	△1,184
2 後期高齢者支援金分現年課税分	△393	15 普通徴収分	△393
3 介護納付金分現年課税分	△247	15 普通徴収分	△247

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

1 国民健康保険災害臨時特例補助金	1	1,071	1,072
計	647	1,071	1,718

2 保険税減免による損失補填	1,071	1 保険税減免による損失補填	1,071
----------------	-------	----------------	-------

(款) 4 県支出金

(項) 1 県補助金

1 保険給付費等交付金	1,269,170	753	1,269,923
計	1,269,170	753	1,269,923

2 特別交付金	753	2 特別調整交付金分（市町村分）	753
---------	-----	------------------	-----

(款) 6 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	153,205	1,207	154,412
計	153,205	1,207	154,412

2 職員給与費等繰入金	1,207	5 職員給与費等繰入金	1,207
-------------	-------	-------------	-------

(款) 7 繰越金

(項) 1 繰越金

1 国民健康保険事業繰越金	2	63,119	63,121
計	2	63,119	63,121

1 国民健康保険事業繰越金	63,119	5 一般被保険者分前年度繰越金	63,119
---------------	--------	-----------------	--------

3 歳 出
(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	40,381	1,207	41,588			1,207	
計	41,232	1,207	42,439			1,207	

節		説明
区分	金額	
		1 職員給与関係経費 1,207
2 給料	553	2 給料 553 2 一般職給 1 一般職給
3 職員手当等	425	3 職員手当等 425 2 住居手当 48 1 住居手当
4 共済費	229	9 期末手当 167 3 期末手当（一般職） 10 勤勉手当 123 1 勤勉手当 12 退職手当 87 3 退職手当負担金（一般職） 4 共済費 229 2 職員共済組合負担金 3 職員共済組合負担金（一般職）

(款) 2 保険給付費

(項) 6 傷病手当諸費

1 傷病手当金	0	51	51				51
計	0	51	51				51

18 負担金補助及び交付金	51	2 新型コロナ傷病手当金 51 18 負担金補助及び交付金 51 5 負担金 5 傷病手当金
---------------	----	---

(款) 6 基金積立金

(項) 1 基金積立金

1 支払準備基金積立金	40,000	60,443	100,443				60,443
計	40,000	60,443	100,443				60,443

24 積立金	60,443	2 支払準備基金 60,443 24 積立金 60,443 10 支払準備基金積立金 1 支払準備基金積立金
--------	--------	---

(款) 8 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

5 その他償還金	2	251	253				251
計	2,642	251	2,893				251

22 償還金、利子及び割引料	251	2 国庫支出金等返還金 251 22 償還金、利子及び割引料 251 5 国庫支出金等返還金 2 県支出金返還金
----------------	-----	---

(款) 8 諸支出金

(項) 2 繰出金

1 一般会計繰出金	1	2,374	2,375				2,374
計	1	2,374	2,375				2,374

27 繰出金	2,374	2 一般会計繰出金 2,374 27 繰出金 2,374 11 一般会計繰出金 1 一般会計繰出金
--------	-------	--

給与費明細書

1. 特別職

区分	職員数 (人)	給与費							共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給 率(月分)	地域手当 (千円)	寒冷地手 当(千円)	その他の 手当(千円)	計 (千円)			
補正後	長等										
	議員										
	その他の 特別職	10	100					100		100	
	計	10	100					100		100	
補正前	長等										
	議員										
	その他の 特別職	10	100					100		100	
	計	10	100					100		100	
比較	長等										
	議員										
	その他の 特別職										
	計										

2. 一般職
(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	(<u>2</u>) 5	3,251	16,754	11,777	31,782	5,617	37,399	
補正前	(<u>2</u>) 5	3,251	16,201	11,352	30,804	5,388	36,192	
比較	(<u> </u>)		553	425	978	229	1,207	

()内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

(単位：千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	日直手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	備考
	補正後	156	510	350		800		432	4,191	3,063	2,275	
	補正前	156	462	350		800		432	4,024	2,940	2,188	
	比較		48						167	123	87	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	(<u> </u>) 5		16,754	11,325	28,079	5,223	33,302	
補正前	(<u> </u>) 5		16,201	10,900	27,101	4,994	32,095	
比較	(<u> </u>)		553	425	978	229	1,207	

()内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

(単位：千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	日直手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	備考
	補正後	156	510	350		800		432	3,739	3,063	2,275	
	補正前	156	462	350		800		432	3,572	2,940	2,188	
	比較		48						167	123	87	

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	(2)	3,251		452	3,703	394	4,097	
補 正 前	(2)	3,251		452	3,703	394	4,097	
比 較	()							

()内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	日直手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	備 考
	補 正 後								452			
	補 正 前								452			
	比 較											

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	553	会計年度任用職員制度導入に伴う増加分	会計年度任用職員	
		給与改定に伴う増減分	一般行政職 技能労務職	給与改定の状況 前年度 給料の改定率 0.10 % 本年度 給料の改定率(見込) 0.00 %
		昇給に伴う増減分	一般行政職 技能労務職	
		その他の増減分	553 退職者・新採用者差額 特別昇給・昇格差額 再任用職員 会計年度任用職員 会計間異動の異動による差額 その他	職員数の異動状況(会計年度任用職員以外) 現に在職する 職員数 計 補正後 5 人 人 5 人 補正前 5 人 人 5 人 増 減 人 人 人 採用、退職の状況 採 用 退 職 計 人 人 人 会計間の異動 2 人
職 員 手 当	425	会計年度任用職員制度導入に伴う増加分	通勤手当 時間外勤務手当 期末手当 退職手当	
		制度改正に伴う増減分	住居手当 勤勉手当	
		その他の増減分	425 扶養手当 住居手当 通勤手当 特殊勤務手当 時間外勤務手当 日直手当 管理職手当 期末手当 勤勉手当 退職手当	48 167 123 87

3 給与及び手当の状況（会計年度任用職員以外）

ア. 職員一人当たりの給与

（単位：円）

区 分	一 般 行 政 職	
令和2年9月1日現在	平均給料月額	276,600
	平均給与月額	302,585
	平均年令	37歳 2月
令和2年1月1日現在	平均給料月額	267,040
	平均給与月額	291,762
	平均年令	35歳 7月

イ. 初 任 給

（単位：円）

区 分	一般行政職	国の制度
		一般行政職
高 校 卒	154,900	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

ウ. 等級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数（人）	構成比（％）
令和2年9月1日現在	7	()	()
	6	() 1	() 20.0%
	5	()	()
	4	() 1	() 20.0%
	3	() 1	() 20.0%
	2	() 1	() 20.0%
	1	() 1	() 20.0%
	計	() 5	() 100.0%
令和2年1月1日現在	7	()	()
	6	() 1	() 20.0%
	5	()	()
	4	() 1	() 20.0%
	3	()	()
	2	() 2	() 40.0%
	1	() 1	() 20.0%
	計	() 5	() 100.0%

(級別の標準的な職務内容)

区分	一級	二級	三級	四級	五級	六級	七級
一般行政職	主事補、主事	困難な職務を分掌する主事	主任、係長	困難な職務を分掌する係長、主査、主任主査	困難な職務を分掌する主任主査、課長補佐、課長	特に困難な職務を分掌する課長	部長

エ. 昇 給

区分	合計	代表的な職種		
		一般行政職		
補正後	職員数 (A) (人)	5	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)			
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)		
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
	号給 (人)			
比率 (B) / (A) (%)				
特別昇給に係る職員数 (人)				
補正前	職員数 (A) (人)	5	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)			
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)		
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
	号給 (人)			
比率 (B) / (A) (%)				
特別昇給に係る職員数 (人)				

オ. 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
補正後	$\frac{1.175}{2.25}$	$\frac{1.175}{2.25}$	$\frac{2.35}{4.5}$	有	
補正前	$\frac{1.175}{2.25}$	$\frac{1.175}{2.25}$	$\frac{2.35}{4.5}$	有	
国の制度	$\frac{1.175}{2.25}$	$\frac{1.175}{2.25}$	$\frac{2.35}{4.5}$	有	

カ. 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3~45%加算)	

キ. 地域手当

支給対象地域	無	
支給率 (%)	0	
支給対象職員数 (人)	0	
国の指定基準に基づく支給率 (%)		

ク. 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種			
		税 務 職	保 健 職	保育士職	運転手職
給料総額に対する比率 (%)	0	0	0	0	0
支給対象職員の比率 (%)	0	0	0	0	0
代表的な特殊勤務手当の名称					

ケ. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

議案第10号

令和2年度美浦村介護保険特別会計補正予算（第1号）

令和2年度美浦村の介護保険特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ30,848千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,293,848千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和2年9月8日提出

美浦村長 中 島 栄

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
7 繰入金		250,257	△1,616	248,641
	1 一般会計繰入金	214,757	△1,616	213,141
8 繰越金		1	32,464	32,465
	1 繰越金	1	32,464	32,465
歳入合計		1,263,000	30,848	1,293,848

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 総務費		40,549	△1,556	38,993
	1 総務管理費	29,447	△1,556	27,891
4 基金積立金		200	21,635	21,835
	1 基金積立金	200	21,635	21,835
6 地域包括支援センター費		21,191	△60	21,131
	1 総務管理費	21,191	△60	21,131
7 諸支出金		449	10,829	11,278
	1 償還金及び還付加算金	447	3,761	4,208
	3 繰出金	1	7,068	7,069
歳 出 合 計		1,263,000	30,848	1,293,848

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
7 繰入金	250,257	△1,616	248,641
8 繰越金	1	32,464	32,465
歳入合計	1,263,000	30,848	1,293,848

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	40,549	△1,556	38,993			△1,556	
4 基金積立金	200	21,635	21,835				21,635
6 地域包括支援センター 費	21,191	△60	21,131			△60	
7 諸支出金	449	10,829	11,278				10,829
歳 出 合 計	1,263,000	30,848	1,293,848			△1,616	32,464

2 歳 入
(款) 7 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計
2 その他一般会計繰入金	49,699	△1,616	48,083
計	214,757	△1,616	213,141

節		説明	
区分	金額		
1 職員給与費等繰入金	△1,616	1 職員給与費等繰入金	△1,616

(款) 8 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	1	32,464	32,465
計	1	32,464	32,465

1 前年度繰越金	32,464	1 前年度繰越金	32,464
----------	--------	----------	--------

3 歳出
(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	29,447	△1,556	27,891			△1,556	
計	29,447	△1,556	27,891			△1,556	

節		説明
区分	金額	
		1 職員給与関係経費 △1,556
2 給料	△960	2 給料 △960 2 一般職給 1 一般職給
3 職員手当等	△195	3 職員手当等 △195 1 扶養手当 120 1 扶養手当
4 共済費	△401	3 通勤手当 35 3 一般職 9 期末手当 △220 3 一般職 10 勤勉手当 △200 1 勤勉手当 11 児童手当等 180 1 児童手当 12 退職手当 △110 3 一般職 4 共済費 △401 2 職員共済組合負担金 △730 3 職員共済組合負担金(一般職) △160 4 職員共済組合負担金(会計年度任用職フルタイム) ム) △570 6 社会保険料 329 4 社会保険料(会計年度任用職フルタイム)

(款) 4 基金積立金

(項) 1 基金積立金

1 介護給付費準備基金積立金	200	21,635	21,835				21,635
計	200	21,635	21,835				21,635

24 積立金	21,635	2 介護給付費準備基金積立金 21,635 24 積立金 21,635 11 介護給付費準備基金積立金 1 介護給付費準備基金積立金
--------	--------	---

(款) 6 地域包括支援センター費

(項) 1 総務管理費

1 一般管理費	21,191	△60	21,131			△60	
計	21,191	△60	21,131			△60	

2 給料	△60	1 職員給与関係経費 △60 2 給料 △60 2 一般職給 1 一般職給
------	-----	--

(款) 7 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

2 償還金	3	3,761	3,764				3,761
計	447	3,761	4,208				3,761

22 償還金、利子及び割引料	3,761	2 国庫支出金等返還金 3,761 22 償還金、利子及び割引料 3,761 5 国庫支出金等返還金 1 国庫支出金返還金 1,521 2 支払基金交付金返還金 1,354 3 県支出金返還金 886
----------------	-------	---

(款) 7 諸支出金

(項) 3 繰出金

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般会計繰出金	1	7,068	7,069				7,068
計	1	7,068	7,069				7,068

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		2 一般会計繰出金 7,068
27 繰出金	7,068	27 繰出金 7,068
		11 一般会計繰出金
		1 一般会計繰出金

給与費明細書

1. 特別職

区分	職員数 (人)	給与費							共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給 率(月分)	地域手当 (千円)	寒冷地手 当(千円)	その他の 手当(千円)	計 (千円)			
補正後	長等										
	議員										
	その他の 特別職	26	1,845					1,845		1,845	
	計	26	1,845					1,845		1,845	
補正前	長等										
	議員										
	その他の 特別職	26	1,845					1,845		1,845	
	計	26	1,845					1,845		1,845	
比較	長等										
	議員										
	その他の 特別職										
	計										

2. 一般職
(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	(<u>1</u> 7)	1,077	23,814	14,022	38,913	6,840	45,753	
補正前	(<u>1</u> 7)	1,077	24,834	14,397	40,308	7,241	47,549	
比較	(<u> </u>)		△ 1,020	△ 375	△ 1,395	△ 401	△ 1,796	

()内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

(単位：千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	日直手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	備考
	補正後	420		641		1,230		324	5,191	3,385	2,831	
	補正前	300		606		1,230		324	5,411	3,585	2,941	
	比較	120		35					△ 220	△ 200	△ 110	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	(<u> </u> 6)		21,487	13,111	34,598	6,505	41,103	
補正前	(<u> </u> 6)		22,507	13,486	35,993	6,665	42,658	
比較	(<u> </u>)		△ 1,020	△ 375	△ 1,395	△ 160	△ 1,555	

()内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

(単位：千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	日直手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	備考
	補正後	420		555		1,200		324	4,711	3,385	2,516	
	補正前	300		520		1,200		324	4,931	3,585	2,626	
	比較	120		35					△ 220	△ 200	△ 110	

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	(<u>1</u> 1)	1,077	2,327	911	4,315	335	4,650	
補 正 前	(<u>1</u> 1)	1,077	2,327	911	4,315	576	4,891	
比 較	(<u> </u>)					△ 241	△ 241	

()内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	日直手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	備 考
	補 正 後			86		30			480		315	
	補 正 前			86		30			480		315	
	比 較											

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	△ 1,020	会計年度任用職員制度導入に伴う増加分	会計年度任用職員	
		給与改定に伴う増減分	一般行政職 技能労務職	給与改定の状況 前年度 給料の改定率 0.10 % 本年度 給料の改定率(見込) 0.00 %
		昇給に伴う増減分	一般行政職 技能労務職	
		その他の増減分	△ 1,020	退職者・新採用者差額 特別昇給・昇格差額 再任用職員 会計年度任用職員 会計間異動の異動による差額 △ 988 その他 △ 32
職 員 手 当	△ 375	会計年度任用職員制度導入に伴う増加分	通勤手当 時間外勤務手当 期末手当 退職手当	
		制度改正に伴う増減分	住居手当 勤勉手当	
		その他の増減分	△ 375	扶養手当 120 住居手当 通勤手当 35 特殊勤務手当 時間外勤務手当 日直手当 管理職手当 期末手当 △ 220 勤勉手当 △ 200 退職手当 △ 110

3 給与及び手当の状況（会計年度任用職員以外）

ア. 職員一人当たりの給与

（単位：円）

区 分		一 般 行 政 職
令和2年9月1日現在	平均給料月額	304,600
	平均給与月額	349,552
	平均年令	40歳11月
令和2年1月1日現在	平均給料月額	331,667
	平均給与月額	355,445
	平均年令	45歳9月

イ. 初 任 給

（単位：円）

区 分	一般行政職	国の制度
		一般行政職
高 校 卒	154,900	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

ウ. 等級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数（人）	構成比（%）
令和2年9月1日現在	7	()	()
	6	()	()
	5	() 1	() 16.7%
	4	() 1	() 16.7%
	3	() 4	() 66.6%
	2	()	()
	1	()	()
	計	() 6	() 100.0%
令和2年1月1日現在	7	()	()
	6	()	()
	5	() 2	() 33.3%
	4	() 1	() 16.7%
	3	() 3	() 50.0%
	2	()	()
	1	()	()
	計	() 6	() 100.0%

(級別の標準的な職務内容)

区分	一級	二級	三級	四級	五級	六級	七級
一般行政職	主事補、主事	困難な職務を分掌する主事	主任、係長	困難な職務を分掌する係長、主査、主任主査	困難な職務を分掌する主任主査、課長補佐、課長	特に困難な職務を分掌する課長	部長

エ. 昇 給

区分	合計	代表的な職種		
		一般行政職		
補正後	職員数 (A) (人)	6	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)			
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)		
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
	号給 (人)			
比率 (B) / (A) (%)				
特別昇給に係る職員数 (人)				
補正前	職員数 (A) (人)	6	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)			
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)		
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
	号給 (人)			
比率 (B) / (A) (%)				
特別昇給に係る職員数 (人)				

オ. 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
補正後	$\frac{1.175}{2.25}$	$\frac{1.175}{2.25}$	$\frac{2.35}{4.5}$	有	
補正前	$\frac{1.175}{2.25}$	$\frac{1.175}{2.25}$	$\frac{2.35}{4.5}$	有	
国の制度	$\frac{1.175}{2.25}$	$\frac{1.175}{2.25}$	$\frac{2.35}{4.5}$	有	

カ. 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3~45%加算)	

キ. 地域手当

支給対象地域	無	
支給率 (%)	0	
支給対象職員数 (人)	0	
国の指定基準に基づく支給率 (%)		

ク. 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種			
		税 務 職	保 健 職	保育士職	運転手職
給料総額に対する比率 (%)	0	0	0	0	0
支給対象職員の比率 (%)	0	0	0	0	0
代表的な特殊勤務手当の名称					

ケ. その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

議案第11号

令和2年度美浦村後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）

令和2年度美浦村の後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ1,113千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ161,813千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和2年9月8日提出

美浦村長 中 島 栄

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
4 繰越金		1	1,113	1,114
	1 繰越金	1	1,113	1,114
歳入合計		160,700	1,113	161,813

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
3 諸支出金		182	1,113	1,295
	2 繰出金	1	1,113	1,114
歳 出 合 計		160,700	1,113	161,813

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
4 繰越金	1	1,113	1,114
歳入合計	160,700	1,113	161,813

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
3 諸支出金	182	1,113	1,295			1,113	
歳 出 合 計	160,700	1,113	161,813			1,113	

2 歳 入
(款) 4 繰越金

(項) 1 繰越金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計
1 繰越金	1	1,113	1,114
計	1	1,113	1,114

節		説明
区分	金額	
1 繰越金	1,113	5 前年度繰越金 1,113

3 歳 出

(款) 3 諸支出金

(項) 2 繰出金

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般会計繰出金	1	1,113	1,114			1,113	
計	1	1,113	1,114			1,113	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		2 一般会計繰出金 1,113
27 繰出金	1,113	27 繰出金 1,113 11 一般会計繰出金 1 一般会計繰出金

議案第12号

令和2年度美浦村水道事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 令和2年度美浦村の水道事業会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和2年度美浦村水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（補正予定額）
収入			
第1款 水道事業収益	567,775千円	0千円	567,775千円
支出			
第1款 水道事業費用	567,706千円	△14,492千円	553,214千円
第1項 営業費用	532,785千円	△14,492千円	518,293千円

令和2年9月8日提出

美浦村長 中島 栄

令和 2年度 美浦村水道事業会計補正予算実施計画

収益的支出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1. 水道事業費用			567,706	△ 14,492	553,214	
	1. 営業費用		532,785	△ 14,492	518,293	
		2. 配水及び給水費	73,479	△ 7,596	65,883	
		4. 総係費	49,262	△ 6,896	42,366	

令和 2年度 美浦村水道事業予定キャッシュフロー計算書

(令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月 31日)

(単位：千円)

区 分	既決予定額	補正予定額	計
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	3,622	14,485	18,107
減価償却費	118,474	0	118,474
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 790	0	△ 790
修繕引当金の増減額 (△は減少)	1	0	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	731	0	731
長期前受金戻入額	△ 25,920	0	△ 25,920
受取利息及び受取配当金	△ 9	0	△ 9
支払利息	17,717	0	17,717
未収金の増減額 (△は増加)	△ 592	0	△ 592
未払金の増減額 (△は減少)	17,553	7	17,560
たな卸資産の増減額 (△は増加)	313	0	313
小計	131,100	14,492	145,592
利息及び配当金の受取額	9	0	9
利息の支払額	△ 17,717	0	△ 17,717
業務活動によるキャッシュ・フロー	113,392	14,492	127,884
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 299	0	△ 299
他会計補助金による収入	0	0	0
工事負担金による収入	0	0	0
加入金による収入	1,860	0	1,860
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,561	0	1,561
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 72,416	0	△ 72,416
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 72,416	0	△ 72,416
資金増加額 (又は減少額)	42,537	14,492	57,029
資金期首残高	912,532	0	912,532
資金期末残高	955,069	14,492	969,561

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位:千円)

		職員数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	賃 金	手当	計		
補 正 後	損益勘定支弁職員		4	1,754	9,104		7,137	17,995	2,757	20,752
	資本勘定支弁職員									
	合 計		4	1,754	9,104		7,137	17,995	2,757	20,752
補 正 前	損益勘定支弁職員		5	2,209	17,054		10,746	30,009	5,477	35,486
	資本勘定支弁職員									
	合 計		5	2,209	17,054		10,746	30,009	5,477	35,486
比 較	損益勘定支弁職員		△ 1	△ 455	△ 7,950		△ 3,609	△ 12,014	△ 2,720	△ 14,734
	資本勘定支弁職員									
	合 計		△ 1	△ 455	△ 7,950		△ 3,609	△ 12,014	△ 2,720	△ 14,734

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外勤 務手当	管理職 手 当	期末手当	勤勉手当	退職手当
	補正後	80	324	115		704		2,971	1,850	1,093
	補正前	480	312	195		400		4,056	3,000	2,303
	比 較	△ 400	12	△ 80		304		△ 1,085	△ 1,150	△ 1,210

ア. 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

		職員数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	賃 金	手当	計		
補 正 後	損益勘定支弁職員		3		9,104		6,652	15,756	2,445	18,201
	資本勘定支弁職員									
	合 計		3		9,104		6,652	15,756	2,445	18,201
補 正 前	損益勘定支弁職員		4		17,054		10,746	27,800	5,165	32,965
	資本勘定支弁職員									
	合 計		4		17,054		10,746	27,800	5,165	32,965
比 較	損益勘定支弁職員		△ 1		△ 7,950		△ 4,094	△ 12,044	△ 2,720	△ 14,764
	資本勘定支弁職員									
	合 計		△ 1		△ 7,950		△ 4,094	△ 12,044	△ 2,720	△ 14,764

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外勤 務手当	管理職 手 当	期末手当	勤勉手当	退職手当
	補正後	80	324	115		704		2,486	1,850	1,093
	補正前	480	312	195		400		4,056	3,000	2,303
	比 較	△ 400	12	△ 80		304		△ 1,570	△ 1,150	△ 1,210

イ. 会計年度任用職員

(単位:千円)

		職員数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	賃 金	手当	計		
補 正 後	損益勘定支弁職員		1	1,754			485	2,239	312	2,551
	資本勘定支弁職員									
	合 計		1	1,754			485	2,239	312	2,551
補 正 前	損益勘定支弁職員		1	2,209				2,209	312	2,521
	資本勘定支弁職員									
	合 計		1	2,209				2,209	312	2,521
比 較	損益勘定支弁職員			△ 455			485	30		30
	資本勘定支弁職員									
	合 計			△ 455			485	30		30

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外勤 務手当	管理職 手 当	期末手当	勤勉手当	退職手当
	補正後							485		
	補正前									
	比 較							485		

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	△ 7,950	会計年度任用職員制度導入に伴う増加分	会計年度任用職員	
		給与改定に伴う増減分	一般行政職	給与改定の状況 前年度 給与改定率 0.10 % 本年度 給与改定率(見込) 0.00 %
		昇給に伴う増減分	一般行政職	
		その他の増減分	△ 7,950	採用、退職に係る増減 採用 人 退職 2人 △ 8,171 会計間の異動 184 3人 その他 37
職員手当	△ 3,609	会計年度任用職員制度導入に伴う増加分	通勤手当 時間外勤務手当 期末手当 退職手当	
		制度改正に伴う増減分	住居手当 勤勉手当	
		その他の増減分	△ 3,609	扶養手当 △ 400 通勤手当 △ 80 住居手当 12 時間外勤務手当 304 管理職手当 期末手当 △ 1,085 勤勉手当 △ 1,150 退職手当 △ 1,210

3. 給与及び手当の状況

(1) 職員一人当たりの給与

(単位:円)

区 分		事 務 職	技 術 職
令和2年9月1日現在	平均給料月額	351,100	245,400
	平均給与月額	380,992	280,900
	平均年令	41歳11月	32歳 1月
令和2年1月1日現在	平均給料月額	351,100	348,400
	平均給与月額	371,149	405,954
	平均年令	46歳 9月	46歳 7月

(2) 初 任 給

(単位:円)

区 分	一般行政職(円)	一般会計の制度	
		一般行政職(円)	
高 校 卒	154,900	154,900	
大 学 卒	182,200	182,200	

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職			一般会計の制度		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年9月1日現在	7	()	()	7	()	()
	6	()	()	6	()	()
	5	()	()	5	()	()
	4	()	()	4	()	()
		1	33.3			
	3	()	()	3	()	()
		1	33.3			
		1	33.3			
令和2年1月1日現在	計	()	()	計	()	()
		3	100.0			
	7	()	()	7	()	()
	6	()	()	6	()	()
	5	()	()	5	()	()
		1	25.0			
	4	()	()	4	()	()
		3	75.0			
令和2年1月1日現在	3	()	()	3	()	()
	2	()	()	2	()	()
	1	()	()	1	()	()
	計	()	()	計	()	()
		4	100.0			

(級別の標準的な職務内容)

区 分	一級	二級	三級	四級	五級	六級	七級
一般行政職	主事補、技師補、主事、技師の職務	困難な職務を分掌する主事、技師の職務	主任、係長の職務	困難な職務を分掌する係長の職務、主査、主任主査の職務	困難な職務を分掌する主任主査の職務、課長補佐及び出先機関の長を補佐する職務、課長の職務	特に困難な職務を分掌する課長の職務、特に困難な職務を指揮、監督する出先機関の長の職務	部長の職務

(4) 昇 給

区 分		合 計	代表的な職種			
補 正 後	職員数(A)(人)	3				
	昇給に係る職員数(B)(人)					
	号給数別内訳	2号給(人)				
		4号給(人)				
		6号給(人)				
		8号給(人)				
	号給(人)					
比 率(B)/(A) (%)						
特別昇給に係る職員数(人)						
補 正 前	職員数(A)(人)	4				
	昇給に係る職員数(B)(人)					
	号給数別内訳	2号給(人)				
		4号給(人)				
		6号給(人)				
		8号給(人)				
	号給(人)					
比 率(B)/(A) (%)						
特別昇給に係る職員数(人)						

(5) 特殊勤務手当

	全職種			
給料総額に対する比率(%)	0			
支給対象職員の比率(%)	0			
代表的な特殊勤務手当の名称				

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	($\frac{1.175}{2.25}$)	($\frac{1.175}{2.25}$)	($\frac{2.35}{4.5}$)	有	
補正前	($\frac{1.175}{2.25}$)	($\frac{1.175}{2.25}$)	($\frac{2.35}{4.5}$)	有	
一般会計の制度	($\frac{1.175}{2.25}$)	($\frac{1.175}{2.25}$)	($\frac{2.35}{4.5}$)	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職による退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	同上	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との差異	差異の内容
扶養手当	一般会計の制度に同じ	
地域手当	〃	
住居手当	〃	
通勤手当	〃	

令和 2年度 美浦村水道事業会計補正予算明細書

収益的支出

支出

(単位：千円)

款	項	目	既 予 定 額	補 正 予 定 額	計	
1.	水道事業費用		567,706	△ 14,492	553,214	
	1.	営業費用	532,785	△ 14,492	518,293	
		2.	配水及び給水費	73,479	△ 7,596	65,883
		4.	総係費	49,262	△ 6,896	42,366

節		説明	
区 分	金 額		
給料	△ 3,500	・給料	△ 3,500
手当	△ 2,748	・扶養手当	△ 400
		・住居手当	12
		・期末手当	△ 900
		・勤勉手当	△ 640
		・児童手当	△ 120
		・退職手当組合負担金	△ 640
		・通勤手当	△ 60
法定福利費	△ 1,348	・職員共済組合負担金	△ 1,710
		・社会保険料	362
給料	△ 4,450	・給料	△ 4,450
手当	△ 981	・時間外手当	304
		・期末手当	△ 670
		・勤勉手当	△ 510
		・退職手当組合負担金	△ 570
		・会計年度任用職員 期末手当	485
		・通勤手当	△ 20
報酬	△ 455	・会計年度任用職員	△ 455
法定福利費	△ 1,010	・職員共済組合負担金	△ 1,010

議案第13号

令和2年度美浦村下水道事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 令和2年度美浦村の下水道事業会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和2年度美浦村下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
収入			
第1款 事業収益	855,338千円	△962千円	854,376千円
第2項 営業外収益	519,170千円	△962千円	518,208千円
支出			
第1款 事業費用	855,338千円	31,501千円	886,839千円
第1項 営業費用	759,623千円	31,501千円	791,124千円

（資本的収入及び支出）

第3条 予算第4条本文括弧書を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額266,114千円は、損益勘定留保資金で補填するものとする。」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
収入			
第1款 資本的収入	610,989千円	0千円	610,989千円
支出			
第1款 資本的支出	874,728千円	2,375千円	877,103千円
第1項 建設改良費	629,003千円	2,375千円	631,378千円

（特例的収入及び支出）

第4条 予算第4条の2中「193,611千円及び237,652千円」を「230,143千円及び241,502千円」に改める。

令和2年9月8日提出

美浦村長 中島 栄

令和 2年度 美浦村下水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1. 事業収益			855,338	△ 962	854,376	
	2. 営業外収益		519,170	△ 962	518,208	
		2. 他会計補助金	177,876	1,706	179,582	
		4. 長期前受金戻入	313,623	△ 2,668	310,955	

収益的収入及び支出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1. 事業費用			855,338	31,501	886,839	
	1. 営業費用		759,623	31,501	791,124	
		1. 管渠費(公共下水道事業)	14,888	3,400	18,288	
		3. 処理場費(公共下水道事業)	94,770	11,583	106,353	
		4. 処理場費(農業集落排水事業)	52,285	2,713	54,998	
		6. 総係費	67,022	13,721	80,743	
		7. 減価償却費	479,166	84	479,250	

資本的収入及び支出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1. 資本的支出			874,728	2,375	877,103	
	1. 建設改良費		629,003	2,375	631,378	
		1. 管渠建設改良費 (公共下水道事業)	547,000	2,375	549,375	

令和 2年度 美浦村下水道事業予定キャッシュフロー計算書

(令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日)

(単位：千円)

区 分	既決予定額	補正予定額	計
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	3,938	△ 31,011	△ 27,073
減価償却費	479,162	84	479,246
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	150	0	150
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,758	0	2,758
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	496	0	496
長期前受金戻入額	△ 313,628	2,668	△ 310,960
受取利息及び受取配当金	△ 253	0	△ 253
支払利息	75,851	0	75,851
未収金の増減額 (△は増加)	33,655	0	33,655
未払金の増減額 (△は減少)	87,526	△ 1,452	86,074
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0	0	0
小計	369,655	△ 29,711	339,944
利息及び配当金の受取額	253	0	253
利息の支払額	△ 75,851	0	△ 75,851
業務活動によるキャッシュ・フロー	294,057	△ 29,711	264,346
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 581,288	△ 2,375	△ 583,663
他会計補助金による収入	0	0	0
工事負担金による収入	0	0	0
加入金による収入	233,910	0	233,910
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 347,378	△ 2,375	△ 349,753
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の収入	356,100	0	356,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 245,723	0	△ 245,723
財務活動によるキャッシュ・フロー	110,377	0	110,377
資金増加額 (又は減少額)	57,056	△ 32,086	24,970
資金期首残高	747,656	0	747,656
資金期末残高	804,712	△ 32,086	772,626

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位:千円)

		職員数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	賃 金	手 当			計
補 正 後	損益勘定支弁職員		7		24,518		22,247	46,765	8,637	55,402
	資本勘定支弁職員									
	合 計		7		24,518		22,247	46,765	8,637	55,402
補 正 前	損益勘定支弁職員		7		21,393		12,465	33,858	5,988	39,846
	資本勘定支弁職員									
	合 計		7		21,393		12,465	33,858	5,988	39,846
比 較	損益勘定支弁職員				3,125		9,782	12,907	2,649	15,556
	資本勘定支弁職員									
	合 計				3,125		9,782	12,907	2,649	15,556

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外勤 務手当	管理職 手 当	期末手当	勤勉手当	退職手当
	補正後	1,014	600	204		570	756	8,749	7,008	3,346
	補正前	120		224		450	756	4,652	3,622	2,641
	比 較	894	600	△ 20		120		4,097	3,386	705

ア. 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

		職員数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	賃 金	手 当			計
補 正 後	損益勘定支弁職員		7		24,518		22,247	46,765	8,637	55,402
	資本勘定支弁職員									
	合 計		7		24,518		22,247	46,765	8,637	55,402
補 正 前	損益勘定支弁職員		7		21,393		12,465	33,858	5,988	39,846
	資本勘定支弁職員									
	合 計		7		21,393		12,465	33,858	5,988	39,846
比 較	損益勘定支弁職員				3,125		9,782	12,907	2,649	15,556
	資本勘定支弁職員									
	合 計				3,125		9,782	12,907	2,649	15,556

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外勤 務手当	管理職 手 当	期末手当	勤勉手当	退職手当
	補正後	1,014	600	204		570	756	8,749	7,008	3,346
	補正前	120		224		450	756	4,652	3,622	2,641
	比 較	894	600	△ 20		120		4,097	3,386	705

イ. 会計年度任用職員

(単位:千円)

	職員数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	賃 金	手当	計		
補正後	損益勘定支弁職員								
	資本勘定支弁職員								
	合 計								
補正前	損益勘定支弁職員								
	資本勘定支弁職員								
	合 計								
比較	損益勘定支弁職員								
	資本勘定支弁職員								
	合 計								

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外勤 務手当	管理職 手 当	期末手当	勤勉手当	退職手当
	補正後									
	補正前									
	比 較									

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	3,125	会計年度任用職員制度導入に伴う増加分	会計年度任用職員	
		給与改定に伴う増減分	一般行政職	給与改定の状況 前年度 給与改定率 % 本年度 給与改定率(見込) %
		昇給に伴う増減分	一般行政職	
		その他の増減分	3,125 採用、退職に係る増減 採用 人 退職 人 会計間の異動 3,129 6 人 その他 △ 4	職員数の異動状況(会計年度任用職員以外) 現に在職する職員数 補正後 7 人 補正前 7 人 増減 人 その他 人 計 7 人 7 人 人 採用、退職の状況 採用 人 退職 人 計 人 会計間の異動 6 人
職員手当	9,782	会計年度任用職員制度導入に伴う増加分	通勤手当 時間外勤務手当 期末手当 退職手当	
		制度改正に伴う増減分	住居手当 勤勉手当	
		その他の増減分	9,782 扶養手当 894 通勤手当 △ 20 住居手当 600 時間外勤務手当 120 管理職手当 期末手当 4,097 勤勉手当 3,386 退職手当 705	

3. 給与及び手当の状況

(1) 職員一人当たりの給与

(単位:円)

区 分		事 務 職	技 術 職
令和2年9月1日現在	平均給料月額	283,320	305,300
	平均給与月額	326,137	325,894
	平均年令	37歳 3月	39歳 7月
令和2年1月1日現在	平均給料月額	280,740	304,700
	平均給与月額	318,590	327,796
	平均年令	37歳10月	38歳11月

(2) 初 任 給

(単位:円)

区 分	一般行政職(円)	一般会計の制度	
		一般行政職(円)	
高 校 卒	154,900	154,900	
大 学 卒	182,200	182,200	

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職					
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年9月1日現在	7	()	()	7	()	()
	6	()	()	6	()	()
		1	14.3			
	5	()	()	5	()	()
		1	14.3			
	4	()	()	4	()	()
		1	14.3			
	3	()	()	3	()	()
令和2年1月1日現在	2	()	()	2	()	()
		3	42.8			
	1	()	()	1	()	()
		1	14.3			
	計	()	()	計	()	()
		7	100.0			
	7	()	()	7	()	()
	6	()	()	6	()	()
	1	14.3				
5	()	()	5	()	()	
	1	14.3				
4	()	()	4	()	()	
	1	14.3				
3	()	()	3	()	()	
2	()	()	2	()	()	
	3	42.8				
1	()	()	1	()	()	
	1	14.3				
計	()	()	計	()	()	
	3	100.0				

(級別の標準的な職務内容)

区 分	一級	二級	三級	四級	五級	六級	七級
一般行政職	主事補、技師補、主事、技師の職務	困難な職務を分掌する主事、技師の職務	主任、係長の職務	困難な職務を分掌する係長の職務、主査、主任主査の職務	困難な職務を分掌する主任主査の職務、課長補佐及び出先機関の長を補佐する職務、課長の職務	特に困難な職務を分掌する課長の職務、特に困難な職務を指揮、監督する出先機関の長の職務	部長の職務

(4) 昇 給

区 分		合 計	代表的な職種			
補 正 後	職員数(A)(人)	7				
	昇給に係る職員数(B)(人)					
	号給数別内訳	2号給(人)				
		4号給(人)				
		6号給(人)				
		8号給(人)				
	号給(人)					
比 率(B)/(A) (%)						
特別昇給に係る職員数(人)						
補 正 前	職員数(A)(人)	7				
	昇給に係る職員数(B)(人)					
	号給数別内訳	2号給(人)				
		4号給(人)				
		6号給(人)				
		8号給(人)				
	号給(人)					
比 率(B)/(A) (%)						
特別昇給に係る職員数(人)						

(5) 特殊勤務手当

	全職種			
給料総額に対する比率(%)	0			
支給対象職員の比率(%)	0			
代表的な特殊勤務手当の名称				

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	($\frac{1.175}{2.25}$)	($\frac{1.175}{2.25}$)	($\frac{2.35}{4.5}$)	有	
補正前	($\frac{1.175}{2.25}$)	($\frac{1.175}{2.25}$)	($\frac{2.35}{4.5}$)	有	
一般会計の制度	($\frac{1.175}{2.25}$)	($\frac{1.175}{2.25}$)	($\frac{2.35}{4.5}$)	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職による退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特 例措置(2~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	同上	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との差異	差異の内容
扶養手当	一般会計の制度に同じ	
地域手当	〃	
住居手当	〃	
通勤手当	〃	

令和 2年度 美浦村下水道事業会計補正予算明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位 : 千円)

款	項	目	既 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1. 事業収益			855,338	△ 962	854,376
	2. 営業外収益		519,170	△ 962	518,208
		2. 他会計補助金	177,876	1,706	179,582
		4. 長期前受金戻入	313,623	△ 2,668	310,955

節		説 明
区 分	金 額	
他会計補助金	1,706	・他会計補助金 1,706
受益者負担金及び 分担金戻入	△ 28	・受益者負担金及び 分担金戻入 △ 28
他会計補助金戻 入	△ 2,461	・他会計補助金戻入 △ 2,461
国庫補助金戻入	△ 179	・国庫補助金戻入 △ 179

収益的収入及び支出

支出

(単位：千円)

款	項	目	既 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1.	事業費用		855,338	31,501	886,839
	1.	営業費用	759,623	31,501	791,124
		1. 管渠費(公共下水道事業)	14,888	3,400	18,288
		3. 処理場費(公共下水道事業)	94,770	11,583	106,353
		4. 処理場費(農業集落排水事業)	52,285	2,713	54,998
		6. 総係費	67,022	13,721	80,743
		7. 減価償却費	479,166	84	479,250

節		説明	
区 分	金 額		
修繕費	3,400	・修繕費	3,400
修繕費	11,583	・修繕費	11,583
修繕費	2,713	・修繕費	2,713
給料	3,125	・給料	3,125
手当	8,186	・扶養手当	894
		・住居手当	600
		・通勤手当	△ 20
		・期末手当	2,957
		・勤勉手当	2,530
		・児童手当	540
		・退職手当負担金	685
法定福利費	2,410	・職員共済組合負担金	2,410
構築物減価償却費	86	・構築物減価償却費	86
機械及び装置減価償却費	△ 2	・機械及び装置減価償却費	△ 2

資本的収入及び支出

支出

(単位：千円)

款	項	目	既 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1.	資本的支出		874,728	2,375	877,103
	1.	建設改良費	629,003	2,375	631,378
		1. 管渠建設改良費 (公共下水道事業)	547,000	2,375	549,375

節		説 明
区 分	金 額	
手当	2,136	・時間外勤務手当 120 ・期末手当 1,140 ・勤勉手当 856 ・退職手当負担金 20
法定福利費	239	・職員共済組合負担金 239